

令和2年度12月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

区 分		前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予 算 額	対前年度 同期伸率 (%)
一	般 会 計	217,665,517	1,079,326	218,744,843	31.9	164,202,481	33.2
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	1,782,000		1,782,000	0.0	1,757,000	1.4
	国 民 健 康 保 険	44,216,000	17,901	44,233,901	0.0	41,445,000	6.7
	後 期 高 齢 者 医 療	5,261,000	6,615	5,267,615	0.1	4,947,000	6.5
	公 園 墓 地	293,000		293,000	0.0	312,412	△ 6.2
	卸 売 市 場	838,500		838,500	2.3	762,000	10.0
	用 地 取 得	0		0	0.0	12,000	皆減
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	49,000		49,000	0.0	40,000	22.5
	介 護 保 険	34,936,552	8,153	34,944,705	0.7	33,899,106	3.1
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	345,000	45,802	390,802	13.3	357,282	9.4
	宅 地 造 成 事 業	591,000		591,000	0.0	530,000	11.5
	公 債 管 理	19,480,000		19,480,000	0.0	21,218,000	△ 8.2
	小 計	107,792,052	78,471	107,870,523	0.3	105,279,800	2.5
企 業 会 計	水 道 事 業	13,997,000		13,997,000	0.0	14,951,841	△ 6.4
	工 業 用 水 道 事 業	46,000		46,000	0.0	24,001	91.7
	公 共 下 水 道 事 業	21,144,000		21,144,000	0.0	21,074,485	0.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,124,000		1,124,000	0.0	1,096,878	2.5
	田 野 病 院 事 業	1,128,000	4,653	1,132,653	0.4	1,107,000	2.3
	小 計	37,439,000	4,653	37,443,653	0.0	38,254,205	△ 2.1
全	会 計	362,896,569	1,162,450	364,059,019	17.1	307,736,486	18.3

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	54,380,000		54,380,000	25.0	24.9
15地 方 譲 与 税	1,342,000		1,342,000	0.6	0.6
20利 子 割 交 付 金	18,000		18,000	0.0	0.0
21配 当 割 交 付 金	138,000		138,000	0.1	0.1
22株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000		38,000	0.0	0.0
23法 人 事 業 税 交 付 金	405,000		405,000	0.2	0.2
24地 方 消 費 税 交 付 金	8,890,000		8,890,000	4.1	4.1
25ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	189,000		189,000	0.1	0.1
31環 境 性 能 割 交 付 金	72,000		72,000	0.0	0.0
33地 方 特 例 交 付 金	358,000		358,000	0.2	0.2
35地 方 交 付 税	22,326,000		22,326,000	10.3	10.2
40交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000		90,000	0.0	0.0
45分 担 金 及 び 負 担 金	1,191,420	559	1,191,979	0.5	0.5
50使 用 料 及 び 手 数 料	1,874,976		1,874,976	0.9	0.9
55国 庫 支 出 金	82,053,386	356,815	82,410,201	37.7	37.7
60県 支 出 金	15,532,343	107,719	15,640,062	7.1	7.1
65財 産 収 入	476,164		476,164	0.2	0.2
70寄 附 金	741,915		741,915	0.3	0.3
75繰 入 金	7,892,604	185,249	8,077,853	3.6	3.7
80繰 越 金	889,450	303,184	1,192,634	0.4	0.5
85諸 収 入	2,301,259		2,301,259	1.1	1.1
90市 債	16,466,000	125,800	16,591,800	7.6	7.6
計	217,665,517	1,079,326	218,744,843	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	677,618		677,618	0.3	0.3
15 総 務 費	59,639,110	42,572	59,681,682	27.4	27.3
20 民 生 費	82,174,415	386,000	82,560,415	37.7	37.7
25 衛 生 費	11,892,741	286,579	12,179,320	5.5	5.6
30 労 働 費	70,175		70,175	0.0	0.0
35 農 林 水 産 業 費	4,951,973	41,080	4,993,053	2.3	2.3
40 商 工 費	5,392,651	159,795	5,552,446	2.5	2.5
45 土 木 費	15,257,584		15,257,584	7.0	7.0
50 消 防 費	3,767,034	44,000	3,811,034	1.7	1.7
55 教 育 費	16,013,708	87,700	16,101,408	7.4	7.4
60 災 害 復 旧 費	374,900	31,600	406,500	0.2	0.2
65 公 債 費	17,237,175		17,237,175	7.9	7.9
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	216,432		216,432	0.1	0.1
計	217,665,517	1,079,326	218,744,843	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	移住・定住支援事業 〔企画政策課〕	16,200	県(3/4)	○ 県の内示に伴うもの 移住支援金の申請が当初の見込額を上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 13,200千円 ⇒ 補正後 29,400千円
	過誤納返納金 〔納税管理課〕	6,000		○ 市税の過誤納による還付金が、当初の見込額を上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 220,000千円 ⇒ 補正後 226,000千円
	還付加算金 〔納税管理課〕	500		○ 還付加算金(市税の過誤納に対する利子相当額)が、当初の見込額を上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 3,000千円 ⇒ 補正後 3,500千円
	市民税賦課事務費 〔市民税課〕	9,459		○ 税制改正に対応した令和3年度の個人住民税の適正な課税を行うため、税務システムを改修します。 ＜改修内容＞ ・未婚のひとり親に対する税制上の措置 ・分配時調整外国税相当額控除の創設 ・源泉徴収及び確定申告における配偶者に係る控除の適用等 ※補正前 74,860千円 ⇒ 補正後 84,319千円
民生	後期高齢者医療広域連合負担金 〔国保年金課〕	109,784		○ 令和元年度後期高齢者医療給付費市町村負担金について、療養給付費の増加等に伴う当該負担金の不足が生じたため、宮崎県後期高齢者医療広域連合へ不足分を納付します。 ※補正前 3,913,278千円 ⇒ 補正後 4,023,062千円
	国民年金運営事業費 〔国保年金課〕	2,807	国(10/10)	○ 税制改正に対応した令和3年度の国民年金業務の円滑な実施のため、国民年金業務に係るシステムを改修します。 ＜主な改修内容＞ ・国民年金保険料の免除判定機能に係る改修 ※補正前 5,100千円 ⇒ 補正後 7,907千円
	障がい児通所支援事業 〔障がい福祉課〕	199,000	国(1/2) 県(1/4)	○ 放課後等デイサービス等の利用が増加したため、所要額を増額します。 ※補正前 1,730,000千円 ⇒ 補正後 1,929,000千円
	障がい福祉サービス等システム改修事業 〔障がい福祉課〕	23,000	国(1/2)	○ 国の内示に伴うもの 令和3年4月の障がい福祉サービス等報酬改定に対応するため、障がい者自立支援給付支払等システム等を改修します。 ＜事業概要＞ ・障がい者自立支援給付支払等システムの改修 ・事業所台帳管理システムの改修

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明								
民生	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 〔長寿支援課〕	9,413	国 (61.54%) 市債	○ 国の内示に伴うもの 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、入居者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電設備を設置する軽費老人ホームの事業者に対し、整備費用の一部を助成します。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>対象事業費</th> <th>国補助額</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽費老人ホーム1施設 (1法人)</td> <td>14,483</td> <td>5,792</td> <td>3,621</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	対象事業費	国補助額	市補助額	軽費老人ホーム1施設 (1法人)	14,483	5,792	3,621
	対象施設	対象事業費	国補助額	市補助額								
軽費老人ホーム1施設 (1法人)	14,483	5,792	3,621									
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 〔介護保険課〕	10,625	国 (10/10)	○ 国の内示に伴うもの 高齢者施設等の耐震化・防災・減災対策を推進するため、認知症高齢者グループホーム等の事業者に対し、整備等に係る費用の一部を助成します。 <対象施設> ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 3施設 <交付基準単価> ・7,730千円/施設								
衛生	エコクリーンプラザみやざき新運営体制移行事業 〔廃棄物対策課〕	61,600		○ (公財)宮崎県環境整備公社の解散に伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となるため、公社所有の土地を取得します。 <取得面積> ※公社単独所有分 ⇒ 31,213㎡ ※参画市町村共有分 ⇒ 61,462㎡ (※債務負担行為) <参考> ※公社単独所有分 ⇒ 61,600千円 ※参画市町村共有分 ⇒ 117,039千円 (※債務負担行為)								
	エコクリーンプラザみやざき運営委託事業 〔廃棄物対策課〕	143,594		○ (公財)宮崎県環境整備公社の解散に伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となるため、公社が所有する産業廃棄物埋立枠を一般廃棄物埋立枠に転用する費用を負担します。								
	保健所事務管理費 〔保健医療課〕	8,800		○ 新型コロナウイルス感染症に係る業務拡大により保健所の光熱水費等の維持管理費用が不足するため、所要額を増額します。 ※補正前 68,100千円 ⇒ 補正後 76,900千円								
農林水産	環境保全型農業直接支払交付金事業 〔農業振興課〕	11,902	県 (7.5/10)	○ 県の内示に伴うもの 環境保全に効果の高い営農活動を推進するため、地球温暖化防止や生物多様性の保全に取り組む農業者等を支援します。 国事業名：環境保全型農業直接支払交付金 事業主体：宮崎市環境保全型農業推進協議会 <事業内容> 特定の取組に応じ、交付金を支払う。 ・カバークロープ(緑肥) ・堆肥施用 ・有機農業 等								

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	施設園芸用ハウス強化緊急 支援事業 〔農業振興課〕	17,986	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 台風などによる農業用ハウスの災害被害の未然防止を図るため、ハウスの補強や防風ネット等を整備する営農集団に対し、費用の一部を助成します。 国事業名：農業用ハウス強靱化緊急対策事業 事業主体：宮崎市ハウス強靱化対策協議会 ＜事業内容＞ ・防風ネットの設置 ・換気扇の設置 ・作物荷重の追加 ・側面妻面等へのパイプの追加 ・非常用電源の導入 ※補正前 39,084千円 ⇒ 補正後 57,070千円
	農作業受託組織機械導入支 援事業 〔農業振興課〕	3,202	県 (6.7/10)	○ 県の内示に伴うもの ICT等の先端技術の導入による省力化や作業効率化を通じた魅力ある産地づくりの取組を支援するため、生産者等で組織する営農集団に対し、農業用機械の導入等を行う費用の一部を助成します。 県事業名：需要に応える宮崎米生産体制整備事業 事業主体：平岡亀菌地区機械利用組合 北地区農作業受託組合 ＜事業内容＞ ・乾燥機(AI搭載)の導入 ・田植機(GPS搭載)の導入 ※補正前 8,163千円 ⇒ 補正後 11,365千円
	農山漁村地域整備交付金水 利施設整備事業 〔農村整備課〕	2,500	分担金 県(3/4) 市債	○ 県の内示に伴うもの 令和2年9月26日に発生した時屋地区のパイプライン破損に伴う漏水の影響により陥没した農地の復旧工事を行います。 ＜負担割合＞ 県75%(国50%、県25%)、市21%、地元4% ＜事業内容＞ 土砂埋設復旧工 一式
	県営畑地帯総合整備事業負 担金 〔農村整備課〕	5,490	市債	○ 県の内示に伴うもの 良質で安定した用水の確保及び農業経営の安定と地域農業の振興のため、かんがい用水のパイプライン化、農道の拡幅舗装、区画整理など県営畑地帯総合整備事業に係る負担金を拠出します。 (負担割合 国50%、県31.7%、市10%、地元8.3%) ＜事業概要＞ ・実施箇所：住吉2期地区 ・事業内容：用排水路工 一式 末端散水器具 一式 ・工 期：平成21年度～令和2年度 ※工期を令和元年度までから令和2年度までに延長
商工	スポーツプラザ宮崎JERS SEY運営事業 〔スポーツランド推進課〕	7,196		○ スポーツプラザ宮崎JERS EYは、宮崎駅舎の改修に合わせてリニューアルした宮崎市観光案内所に機能の一部を統合し、令和2年度末をもって終了するため、テナント撤去に係る費用等を(公社)宮崎市観光協会に対して助成します。 ※補正前 8,000千円 ⇒ 補正後 15,196千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
消防	消防施設保全事業 〔消防局・総務課〕	44,000	市債	○ 消防施設の災害拠点としての機能向上を図るため、今後発生が危惧される大規模災害に備え、老朽化した非常用自家発電設備の更新を行います。 <事業概要> ・南消防署非常用自家発電設備更新工事 ※補正前 31,000千円 ⇒ 補正後 75,000千円
教育	小学校トイレ改修事業 〔学校施設課〕	42,240	国(1/3) 市債	○ 国の内示に伴うもの 児童が学校で快適かつ衛生的にトイレを使用できるようにするとともに、トイレの長寿命化を図るため、老朽化した校舎内トイレの改修工事を行います。 <対象校> ・東大宮小 <工事概要> ・内装改修、配管取替、便器の洋式化 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3 ※補正前 34,440千円 ⇒ 補正後 76,680千円
	中学校トイレ改修事業 〔学校施設課〕	45,460	国(1/3) 市債	○ 国の内示に伴うもの 生徒が学校で快適かつ衛生的にトイレを使用できるようにするとともに、トイレの長寿命化を図るため、老朽化した校舎内トイレの改修工事を行います。 <対象校> ・広瀬中 <工事概要> ・内装改修、配管取替、便器の洋式化 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3 ※補正前 42,640千円 ⇒ 補正後 88,100千円
災害復旧	農地補助災害復旧事業 〔農村整備課〕	20,800	県(6.5/10) 市債	○ 台風10号によって被災した農業用施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 <負担割合> 県65%(国65%)、市35% <災害箇所:2か所> ・田野町域:1か所 ・高岡町域:1か所 ※補正前 28,400千円 ⇒ 補正後 49,200千円
	農地単独災害復旧事業 〔農村整備課〕	10,800	分担金 市債	○ 台風10号によって被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 <負担割合> ・農地:市75%、地元25% ・農業用施設:市100% <災害箇所:27か所> ・旧宮崎市域:1か所 ・田野町域:10か所 ・高岡町域:13か所 ・清武町域:3か所 ※補正前 38,200千円 ⇒ 補正後 49,000千円

【一般会計：債務負担行為】
(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	地域コミュニティ活動交付金事業 〔地域コミュニティ課〕	86,163	繰入金	○ 地域の課題解決に向けて取り組む各地域まちづくり推進委員会に対して、住民主体のまちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動交付金を交付します。 ＜地域コミュニティ活動交付金活用事業の一例＞ ・防犯・防災：防犯パトロール、子どもの見守り ・地域福祉：子育て支援、高齢者のふれあい ・環境：里山整備・保全、清掃活動 ・その他：夏祭り、史跡めぐりウォーキング大会
民生	子どもの第三の居場所運営事業 〔子育て支援課〕	61,697	国(1/2)	○ 経済的理由などを背景に家庭で大人と過ごす時間のない子どもに安心して過ごせる居場所を提供するとともに、将来自立した大人となるために必要とされる自制心や協調性といった非認知能力の向上を目的とした支援を行います。 ＜事業内容＞ ・学習支援や生活習慣の形成支援 ・体験活動の提供 ・保護者に対する相談支援等
衛生	エコクリーンプラザみやざき新運営体制移行事業 〔廃棄物対策課〕	117,039		○ (公財)宮崎県環境整備公社の解散に伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となるため、令和3年度に参画市町村が共同で保有している土地を取得します。 ＜取得面積＞ ※公社単独所有分 ⇒ 31,213㎡ ※参画市町村共有分 ⇒ 61,462㎡ (※債務負担行為) ＜参考＞ ※公社単独所有分 ⇒ 61,600千円 ※参画市町村共有分 ⇒ 117,039千円 (※債務負担行為)
衛生	エコクリーンプラザみやざき運転管理等事業 〔廃棄物対策課〕	37,739,250	手数料諸収入	○ (公財)宮崎県環境整備公社が令和2年度末で解散することに伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となるため、施設の運転管理や点検修繕業務を公募型プロポーザルによって選定された優先交渉権者に委託します。 ＜委託期間＞ ・令和3年4月1日～令和18年3月31日 ＜優先交渉権者＞ ・三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)九州支店を代表企業とするグループ
商工	みやざき創業サポート事業 〔商業労政課〕	64,000		○ 創業の増加及び雇用の拡大により地域経済の活性化や中心市街地のにぎわいの創出を図るため、みやざき創業サポート室(愛称「みやざき STARTUP HUB」)を借上げ、創業支援等に係る業務(インキュベーション業務)を委託します。 ＜委託期間＞ 令和3年度～令和6年度(4年間) ＜事業内容＞ ・みやざき創業サポート室運営業務委託 ・みやざき創業サポート室借上料 ※インキュベーション業務…ヒアリングや助言・指導により効果的な創業支援を行うこと

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催広報負担金 (延期分) 〔文化・市民活動課〕	505		○「第35回国民文化祭、第20回全国障害者芸術・文化祭」の開催延期により、効果的な広報を継続して行うため、「宮崎市実行委員会」へメディア関連費用の追加負担を行います。
	東京2020オリンピック聖火リレー運営・演出等業務委託 〔スポーツランド推進課〕	5,697		○令和3年4月25日(日)・26日(月)に延期となった東京2020オリンピック聖火リレーに合わせて本市をPRするため、聖火リレーの出発または通過地点においてミニセレブレーション(セレモニー)を開催します。また、本市での聖火リレーを盛り上げるため、聖火リレールート周辺の小中学校の児童生徒の送迎を行います。 <事業内容> ・ミニセレブレーション運営業務 ・聖火リレー観覧者等輸送業務
	小中学校事業系一般廃棄物収集運搬業務委託 〔教育委員会・企画総務課〕	13,739		○環境業務課南部事務所の規模縮小に伴い、宮崎市立小中学校の事業系一般廃棄物の収集運搬業務を委託します。 <対象施設> ・旧宮崎市域の市立小中学校53校 (小学校35校、中学校18校) <委託期間> ・令和3年4月1日～令和4年3月31日

【一般会計：指定管理料】
(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	宮崎市城の駅指定管理料 〔佐土原総合支所・地域市民福祉課〕	17,133		○ 宮崎市城の駅の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(特非)ドンと佐土原まちおこし隊 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和6年3月31日(予定)
	宮崎市総合福祉保健センター指定管理料 〔福祉総務課〕	436,480	使用料 諸収入	○ 宮崎市総合福祉保健センターの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉協議会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
	宮崎市佐土原地域福祉センター指定管理料 〔福祉総務課〕	75,593	使用料 諸収入	○ 宮崎市佐土原地域福祉センターの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉協議会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
	宮崎市田野総合福祉館指定管理料 〔福祉総務課〕	186,808	使用料 諸収入	○ 宮崎市田野総合福祉館の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉協議会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
民生	宮崎市北部老人福祉センター指定管理料 〔長寿支援課〕	87,210	諸収入	○ 宮崎市北部老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 九州・沖縄支店 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※当該施設は、商業労政課所管の青少年プラザとの複合施設。
	宮崎市南部老人福祉センター等指定管理料 〔長寿支援課〕	274,835		○ 宮崎市南部老人福祉センター等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉事業団 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※南部老人福祉センターほか5施設のうち、跡江老人いこいの家のみ令和3年4月1日～令和4年3月31日(予定)。
	宮崎市内海やっこ荘指定管理料 〔長寿支援課〕	17,675		○ 宮崎市内海やっこ荘の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・青島地区社会福祉協議会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	宮崎市大塚台地域福祉コミュニティセンター指定管理料 〔長寿支援課〕	8,512		○ 宮崎市大塚台地域福祉コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・大塚台地区社会福祉協議会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
	宮崎市高岡老人福祉館「百寿荘」指定管理料 〔長寿支援課〕	39,620		○ 宮崎市高岡老人福祉館「百寿荘」の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)慶明会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
	宮崎市霧島児童館等指定管理料 〔子育て支援課〕	223,838	国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市霧島児童館等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉事業団 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※国・県補助金は、地域子育て支援拠点事業費のみが対象
	宮崎市恒久児童館等指定管理料 〔子育て支援課〕	180,848	国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市恒久児童館等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉事業団 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※国・県補助金は、地域子育て支援拠点事業費のみが対象
	宮崎市生目児童館指定管理料 〔子育て支援課〕	9,549	国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市生目児童館の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉事業団 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和4年3月31日(予定) ※国・県補助金は、地域子育て支援拠点事業費のみが対象
	宮崎市倉岡児童館等指定管理料 〔子育て支援課〕	134,628	国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市倉岡児童館等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉事業団 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※国・県補助金は、地域子育て支援拠点事業費のみが対象

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	宮崎市住吉児童センター等 指定管理料 〔子育て支援課〕	114,146	国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市住吉児童センター等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(特非)ドロップインセンター <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※国・県補助金は、地域子育て支援拠点事業費のみが対象
	宮崎市かのう児童センター 等指定管理料 〔子育て支援課〕	132,680	国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市かのう児童センター等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(特非)みやざき子ども文化センター <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※国・県補助金は、地域子育て支援拠点事業費のみが対象
	宮崎市総合発達支援センター 指定管理料 〔親子保健課〕	2,320,900	負担金 使用料 手数料 繰入金 諸収入	○ 宮崎市総合発達支援センターの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(社福)宮崎市社会福祉事業団 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
	宮崎市きよたけ児童クラブ 施設指定管理料 〔生涯学習課〕	83,400	負担金 国(1/3) 県(1/3)	○ 宮崎市きよたけ児童クラブ施設の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 九州・沖縄支店 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
衛生	宮崎市環境学習交流施設 指定管理料 〔廃棄物対策課〕	249,929	負担金 使用料 諸収入	○ (公財)宮崎県環境整備公社の解散に伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となるため、令和3年度から令和5年度までの3年間、宮崎市環境学習交流施設の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ほがらか・げんき会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和6年3月31日(予定)
	宮崎市夜間急病センター小 児科指定管理料 〔保健医療課〕	737,965	負担金 使用料 手数料	○ 宮崎市夜間急病センター小児科の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・(公社)宮崎市郡医師会 <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
労働	宮崎市青少年プラザ指定管理料 〔商業労政課〕	91,650		○ 宮崎市青少年プラザの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 九州・沖縄支店 <指定期間> ・ 令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定) ※当該施設は、長寿支援課所管の北部老人福祉センターとの複合施設。
土木	宮崎市立共同利用施設月見ヶ丘センター等指定管理料 〔環境保全課〕	9,755		○ 宮崎市立共同利用施設(7施設)の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ 月見ヶ丘センター 月見ヶ丘南自治会 ・ 南赤江センター 赤江自治会 ・ 津和田センター 津和田自治会 ・ 月見ヶ丘6次センター 月見ヶ丘第6区自治会 ・ ひえだセンター ひえだ第一苑自治会 ・ 空港南センター 空港苑自治会 ・ 柳籠センター 恒久柳籠自治会 <指定期間> ・ 令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
教育	宮崎市石崎の杜鯨鯨館指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	234,590		○ 宮崎市石崎の杜鯨鯨館の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ みやざきB・Kグループ <指定期間> ・ 令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)
教育	宮崎市佐土原体育館等指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	141,668	使用料	○ 宮崎市佐土原体育館等の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ (一財)みやざき公園協会 <指定期間> ・ 令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)

【一般会計：債務負担行為】
 (変更)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
教育	情報教育推進事業 [教育情報研修センター]	33,371		<p>○「GIGAスクール構想」により、学校においてICT機器を効果的に活用した授業実践の充実を図り、教職員の情報理解・活用能力及び指導力を高め、児童生徒の情報活用能力を向上させるため、情報教育アドバイザーの増員に係る費用を増額します。</p> <p><アドバイザー人数> 令和2年度 11名(学校派遣 8名、センター常駐3名) 令和3年度 21名(学校派遣18名、センター常駐3名)</p> <p>※補正前 39,600千円 ⇒ 補正後 72,971千円</p>
	学校ICT環境整備促進事業 [教育情報研修センター]	35,354		<p>○「GIGAスクール構想」により整備したICT環境を運用・保守するため、校内Wi-Fiネットワーク環境の監視と障害時の対応、タブレット端末の使用方法や障害発生時のヘルプデスク及びタブレット製造メーカーへの修理発注業務を委託します。</p> <p><業務委託の内訳> ネットワーク運用支援業務委託 7,524千円 タブレット端末運用支援業務委託 27,830千円</p>
	学校給食食材加工等業務委託(3カ年度)(令和2年度) [保健給食課]	80,472		<p>○効率的で安定した学校給食の運営を図るため、令和3年度から新たに小学校2校の食材加工等業務を民間委託します。</p> <p><対象調理場> ・学園木花台小学校、生目台西小学校</p> <p><委託期間> ・令和3年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>※補正前 461,910千円 ⇒ 補正後 542,382千円</p>

【特別会計】

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
国民健康保険事務管理費 〔国保年金課〕	17,901	繰入金	○ 税制改正に対応した令和3年度の国民健康保険税の適正な課税等を行うため、国民健康保険業務(保険税賦課及び保険給付)に係るシステムを改修します。 <主な改修内容> ・ 国民健康保険税軽減判定基準の所得計算機能等に係る改修 ※補正前 97,000千円 ⇒ 補正後 114,901千円

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
後期高齢者医療保険事務管理費 〔国保年金課〕	6,615	国 (1/20) 繰入金	○ 税制改正に対応した令和3年度の後期高齢者医療保険業務の円滑な実施のため、後期高齢者医療システムを改修します。 <主な改修内容> ・ 低所得者の均等割軽減特例の見直しに伴う改修 ・ 納付通知書や賦課台帳等の保険料情報等の変更に伴う改修 ※補正前 59,885千円 ⇒ 補正後 66,500千円

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
介護保険システム改修事業 〔介護保険課〕	8,153	国 (1/2) 繰入金 (1/2)	○ 国の内示に伴うもの 令和3年4月の介護保険制度改正に伴い、介護報酬改定や認定有効期間の上限の延長等に対応するため、既存システムを改修します。

(公設合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
公設合併処理浄化槽整備推進事業 (PFI) 〔廃棄物対策課〕	45,262	分担金 国(1/3) 諸収入 市債	○ 公設合併処理浄化槽の設置基数が計画値を上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 200,170千円 ⇒ 補正後 245,432千円 <設置基数> 当初計画：150基 ⇒ 実績見込：170基
単独処理浄化槽転換促進事業 〔廃棄物対策課〕	540	繰入金	○ 補助金の交付額が当初の見込みを上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 3,000千円 ⇒ 補正後 3,540千円 <補助件数> 当初計画：35件 ⇒ 実績見込：40件

【特別会計：債務負担行為】

(公営住宅建設資金特別会計) (追加)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
新町・追手団地建替事業 [建築住宅課]	2,003,301	使用料 国(45%) 市債	○ 佐土原町上田島地域の新町、追手、都甲路、宝塔山、今坂及び那珂の6団地の老朽化に伴い、新町・追手団地に集約してPFI事業による建替を行います。 <整備戸数> ・建替前：6団地 簡易平屋 176戸 ・建替後：新町及び追手団地 約70戸

(介護保険特別会計) (追加)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
フレイル予防短期スクール事業 [介護保険課]	75,000	保険料 (1/2) 国(1/4) 県(1/8) 繰入金 (1/8)	○ 虚弱高齢者(フレイル層)が要介護・要支援状態になることを防ぐため、介護予防の知識や手法を習得させて行動変化を促す「複合的な介護予防プログラム」をスクール形式で実施します。 ※フレイル・・・要介護状態に至る前段階だが、身体的・精神心理的・社会的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすいハイリスクな状態のこと

【特別会計：指定管理料】

(公営住宅建設資金特別会計) (追加)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
宮崎市営住宅等指定管理料 [建築住宅課]	2,313,035	使用料	○ 市営住宅及び山村定住住宅の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・宮崎市営住宅管理センター <指定期間> ・令和3年4月1日～令和8年3月31日(予定)

【企業会計：債務負担行為】

(田野病院事業会計) (追加)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
免疫発光測定装置賃借料 [保健医療課]	5,643		○ B型肝炎ウイルス検査キットの年内販売終了が前年度末に決定し、現在の機器では検査が行えなくなることから、検査機器の更新を行います。

《新型コロナウイルス感染症対策に伴うもの》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	税総合システム改修事業 (収納) 〔納税管理課〕	1,531	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税の申告・納付等が期限までに困難な事業所等に対し行っている納期限等の延長を適正に管理するため、税務システムを改修します。
	税総合システム改修事業 (法人市民税) 〔市民税課〕	2,276	国 (交付金)	
	市県民税申告受付システム 開発事業 〔市民税課〕	6,606	国 (交付金)	
民生	聴覚障がい者意思疎通支援 体制強化事業(R2国補正) 〔障がい福祉課〕	1,090	国 (1/2) 県 (10/10、 1/4)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、聴覚障がい者等に対する意思疎通支援体制の強化を図るため、障がい福祉課及び各総合支所等の窓口タブレットを配置し、聴覚障がい者の来庁時に、障がい福祉課に配置した手話通訳者とタブレットを通して結び、遠隔手話通訳等を実施します。 <導入経費> ・タブレット等備品購入費等 1,007千円(県10/10) ・タブレットデータ通信費 83千円(国1/2、県1/4)
	新型コロナウイルス感染症 対応力強化事業 〔介護保険課〕	2,000	負担金 国 (交付金)	○ 介護事業所等職員に対する新型コロナウイルスの感染症対策の支援策として、専用相談窓口の設置等の業務委託を行います。 <主な事業内容> ・感染症対策専用相談窓口の設置 ・感染症対策研修等の実施
衛生	田野病院事業会計オンライン 資格確認整備繰出金 〔保健医療課〕	4,653	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症対策及びマイナンバーカード普及促進の観点から、令和3年3月に開始されるマイナンバーカードを活用した健康保険証のオンライン資格確認に対応するためのシステム改修費用を、田野病院事業会計に対し助成します。 ○ 新型コロナウイルス感染症の検査体制の変更や感染者の増加に備えるため、医療機関での検査費用及び入院費用に係る公費負担分等の所要額を増額します。 <事業内容> PCR検査：850件×5か月(国1/2) 抗原検査：1,100件×5か月(国1/2) 入院医療費：50件×5か月(国3/4) 検体採取容器等の検査物品購入(国1/2) ※補正前 14,011千円 ⇒ 補正後 81,403千円
	新型コロナウイルス感染症 検査・医療費 〔健康支援課〕	67,392	国(1/2、 3/4)	
商工	教育旅行推進事業 〔観光戦略課〕	84,400	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市で教育旅行を実施する小・中学校等が増加していることから、教育旅行の誘致拡大を図るために支援している宿泊費及び「みやざき元気体験プログラム」に係る費用を増額します。 ※補正前 10,000千円 ⇒ 補正後 94,400千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
商工	大淀河畔温泉安定供給対策事業 〔観光戦略課〕	2,880	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、宮崎市大淀河畔温泉協同組合の財務状況が悪化していることから、温泉の安定供給を図るため、水中ポンプの購入に要する費用を助成します。 ※補正前 1,278千円 ⇒ 補正後 4,158千円
	県内教育旅行誘致強化事業 (宮崎牛提供補助) 〔観光戦略課〕	37,200	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市で教育旅行を実施する県内の小・中学校が増加していることから、宮崎牛の提供に係る費用を増額します。 ※補正前 3,600千円 ⇒ 補正後 40,800千円
	with・afterコロナを見据えた位置情報データ活用事業 〔観光戦略課〕	4,730	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けている観光産業を回復するため、with・afterコロナに対応した事業を構築することを目的に、新型コロナウイルス感染症の影響下における人の流れを分析し、位置情報データの活用を図ります。 ＜位置情報データ観測想定地点数＞ 51か所
	宮崎でのんびりSTAY事業 〔観光戦略課〕	10,059	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客数が減少しており、MICE・コンベンションといった大規模な誘客から、コロナ時代を見据えた施策への速やかな転換を目的としたワーケーションモデルを構築するために、マーケティングやモニターツアーを実施し、ニーズや事業効果を検証します。
	プロ野球キャンプ等新型コロナウイルス感染防止対策事業 〔スポーツランド推進課〕	13,330	国 (交付金)	○ キャンプ時に新型コロナウイルス感染防止対策を講じるため、必要な備品を購入するとともに、感染防止に係る費用を春季キャンプ受入団体に対して助成します。 ＜事業費内訳＞ ・プロ野球キャンプ受入分 9,623千円 ・Jリーグキャンプ受入分 2,724千円 ・備品購入費(顔認証検温システム) 983千円

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、地方創生臨時交付金を示している。

【企業会計】

(田野病院事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説 明
オンライン資格確認システム整備業務委託 〔保健医療課〕	4,653	繰入金	○ 新型コロナウイルス感染症対策及びマイナンバーカード普及促進の観点から、マイナンバーカードを活用した健康保険証のオンライン資格確認に対応するため、医事システム等を改修します。

〔再掲〕

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策

■新型コロナウイルス関連事業補正額 13事業 238,147千円

緊急支援フェーズ 7事業 90,499千円

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 83,812千円

○マスク・消毒液等の確保 13,330千円

・プロ野球キャンプ等新型コロナウイルス感染防止対策事業 スポーツランド推進課 13,330千円

○検査体制の強化と感染の早期発見 67,392千円

・新型コロナウイルス感染症検査・医療費 健康支援課 67,392千円

○医療提供体制の強化 3,090千円

・聴覚障がい者意思疎通支援体制強化事業(R2国補正) 障がい福祉課 1,090千円

・新型コロナウイルス感染症対応力強化事業 介護保険課 2,000千円

II. 雇用の維持と事業の継続 6,687千円

○事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 2,880千円

・大淀河畔温泉安定供給対策事業 観光戦略課 2,880千円

○税制措置 3,807千円

・税総合システム改修事業(収納) 納税管理課 1,531千円

・税総合システム改修事業(法人市民税) 市民税課 2,276千円

V字回復フェーズ 6事業 147,648千円

(CheerUp! みやざき元気回復プロジェクト)

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 131,659千円

○地域経済の活性化 131,659千円

・教育旅行推進事業	観光戦略課	84,400千円
・県内教育旅行誘致強化事業(宮崎牛提供補助)	観光戦略課	37,200千円
・宮崎でのんびりSTAY事業	観光戦略課	10,059千円

Ⅳ. 強靱な経済構造の構築 15,989千円

○リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 15,989千円

・市県民税申告受付システム開発事業	市民税課	6,606千円
・田野病院事業会計オンライン資格確認整備繰出金	保健医療課	4,653千円
・with・afterコロナを見据えた位置情報データ活用事業	観光戦略課	4,730千円

[参考]令和2年度新型コロナウイルス関連事業(6・7・9・12月補正合計額)

■新型コロナウイルス関連事業補正合計額 95事業 5,803,803千円

緊急支援フェーズ		61事業	2,675,523千円
内訳	感染拡大防止策と医療提供体制の整備	24事業	701,785千円
	雇用の維持と事業の継続	37事業	1,973,738千円
V字回復フェーズ (CheerUp! みやざき元気回復プロジェクト)		33事業	3,138,540千円
内訳	次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	26事業	1,745,032千円
	強靱な経済構造の構築	7事業	1,393,508千円
その他		1事業	▲10,260千円